2024年3月期第2四半期　決算説明会　質疑応答概要

日　時：2023年10月31日（火）13：00～14：10		
出席者：株式会社日清製粉グループ本社		
	取締役社長	瀧原　賢二
	取締役　常務執行役員　経理・財務本部長	鈴木　栄一
	IR・SR室長	井上　英司

Q：中期経営計画の最終年度目標（2026 年度目標）が前倒しで達成できそうであるが、どのように捉えているのか教えてほしい。

A：中期経営計画達成に向けた一丁目一番地施策を着実に実行しており、中期経営計画の最終年度目標達成に向けた確度が高まってきたことは実感している。中期経営計画には様々な戦略を織り込んでおり、それらを実行することが重要だと考えている。中期経営計画の最終年度である 2026 年度に向けてしっかりとした事業基盤を作っていくためには、さらに必要な投資や事業領域の拡大に向けた取組みを実行しなければならず、まだ、やるべきことは沢山あると思っている。

Q：上期の実績において米国製粉事業と熊本製粉㈱が当初計画より順調だったと思うが、両事業が順調であった要因を教えてほしい。

A：米国製粉事業は、インフレが継続する中、コスト上昇分の価格転嫁ができており販売マージンが維持できたこと、生産性改善や原料調達の取組み等を現地経営陣がしっかり対応したことで当初計画を上回り、業績が好調であった 2022 年度並の収益を維持した。熊本製粉は、小麦粉だけでなく米粉、そば粉等、当社が有していない製品を持っており、また同社が事業を展開する九州地方はインバウンド等によって小麦粉需要が戻ってきていることもあり、業績が堅調に推移した。

Q：豪州製粉事業について、需要はまだ力強さがない中で着実に利益を積み上げてきていると思うが、今後どのような施策で収益を向上させていくのか教えてほしい。

A：今期は、コスト、コストに見合った価格改定、価格改定による需要の見極め、中期経営計画の中で織り込んだ様々な施策の四つの変数をしっかりとマネージすることで、目標である営業利益＋8 億円（前年比）の増益を達成していきたい。その中でも特に需要喚起が重要だと思っており、当社から商品提案を行うとともに、主要得意先であるインストアベーカリー市場で販促活動をしっかりと進めていきたい。

Q：インドでイーストのシェア拡大が図れている背景について教えてほしい。

A：インドにおけるイーストのシェアは、昨年8月に工場を稼働させて以降、半年で約1割、1年で約1.5割に拡大している。これは、日本で培った高い技術力をベースにした差別化した製品やインドに輸入されているドライイーストからの置換え等を進めた結果だと考えている。ただし、ここからシェアを伸ばすためにはさらなる努力が必要であり、時間が少しかかるものと考えている。

Q：中食・惣菜事業について、下期計画が上期実績と比べ利益水準が下がるのは何故か。また、今後も利益率を改善していくことが可能なのか教えてほしい。

A：下期計画では価格改定効果が一巡することに加え、10 月から最低賃金が上昇すること等を見込んでいる。一方で、製品提案や生産性向上を進めることでコスト上昇分は吸収していけると考えており、実行面では下期計画を下限として収益改善に取り組んでいきたい。また、中長期的にもデジタル技術の活用や自動化の推進等で生産性向上による利益率の改善余地があると考えている。

Q：メッシュクロス事業の将来性について教えてほしい。

A：メッシュクロス事業の製品群は大きく分けると繊維メッシュと金属メッシュがあり、金属メッシュは太陽光パネルのスクリーン印刷に使用されている。今後この市場はさらに伸長する可能性がある。また、エンジニアリング事業の粉体技術は、プラントエンジニアリングに加え、様々なものを非常に細かく粉砕することで、最先端の分野で活用されている。このような分野でのエンジニアリング事業とメッシュクロス事業の連携は今後のポイントになってくると考えている。

Q：今後の日本のコスト環境の認識と、それを前提とした販売戦略について確認したい。

A：当社グループの主要な原材料である小麦は、国内では10月に輸入小麦の政府売渡価格が3年ぶりに引き下げとなった。一方、小麦以外の様々なコストは上昇する傾向にあり、緩やかなインフレ環境が続くものと見ている。ウクライナ情勢を受けた極端な食糧インフレ時とは異なる緩やかなインフレ環境の中でどのような戦略をとるかが重要であると考えており、収益性の高い市場に向けて販売を強化していきたい。

Q：業績が想定以上のスピードで拡大している中で、資本効率向上について、どのように取り組んでいくのかを教えてほしい。

A：先般、本年 12 月末にオリエンタル酵母工業㈱の稼働率が低いフラワーペーストを製造している埼玉工場を閉鎖し、びわ工場に集約することを発表した。このような生産効率を高める取組みも積極的に進めていきたいと考えている。

Q：株主還元の考え方について教えてほしい。

A：中期経営計画の期間中に得られる営業キャッシュフローや資産売却等で得られるキャッシュは投資と株主還元で使い切りたいと考えている。中期経営計画では、EPS 成長の継続に向けて投資を積極化させる予定であり、環境、デジタルを含めた戦略的な投資にキャッシュを使用していく予定であるが、配当による株主還元も進めていきたい。2024 年 3 月期の年間配当は、当初予想では前期から 1 株当たり 1 円増配の 41 円としていたが、上期の業績を踏まえ 2 円増配の 42 円とした。これにより、実質的に 11 期連続増配を予定している。

以上